

# 四半期報告書

(第155期第1四半期)

日本カーボン株式会社

(E01140)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月10日

【四半期会計期間】 第155期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 日本カーボン株式会社

【英訳名】 Nippon Carbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 東 郁 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 今 井 浩 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 今 井 浩 二

【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市北区梅田一丁目12番39号(新阪急ビル内))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第1四半期 連結累計期間	第155期 第1四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	7,530	6,153	30,356
経常利益 (百万円)	1,043	359	1,878
四半期(当期)純利益 (百万円)	471	188	425
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	855	616	1,233
純資産額 (百万円)	33,677	35,140	35,166
総資産額 (百万円)	61,196	57,804	57,786
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.15	1.66	3.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.5	52.2	52.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権が推進する大胆な経済政策と日銀による金融緩和の強化により、円高是正の進展や株価の上昇等、明るい兆しが現れはじめました。デフレ脱却に向けたマインドの改善が進む中、实体经济への波及については今後に期待という状況で推移いたしました。

また、世界経済は、米国では確実な回復が続いており、欧州も下げ止まりの兆しが見られました。中国では減速懸念は燻るものの緩やかな拡大傾向が続きました。しかし、米国の財政問題や欧州の政府債務危機等が景気下振れリスクとなっており、先行きにつきましては不透明感が漂っております。

このような状況の中、当社グループは、輸出環境の好転を背景とした積極的な海外展開の強化やコスト削減の推進等にグループ一丸となって取り組んでまいりました。しかしながら、結果に結びつくには今暫くの時間を要するため、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高61億5千3百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益2億5千9百万円（同73.0%減）、経常利益3億5千9百万円（同65.6%減）となり、四半期純利益は1億8千8百万円（同59.9%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (炭素製品関連)

電極部門は、国内については電炉業界の事業環境が厳しさを増しており、海外についても需給関係の緩みから当該製品の収益性が低下しております。

ファインカーボン部門については、太陽電池や半導体用途の低迷が続きました。

この結果、売上高は56億3千8百万円（前年同期比22.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1億3千5百万円（同85.3%減）となりました。

#### (不動産賃貸関連)

賃貸オフィスビルの稼働率は前年同期と概ね同程度で推移したため、売上高は1億1千9百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）は4千3百万円（同7.0%増）となりました。

#### (その他)

産業用機械の製造・販売が好調に推移し、売上高は3億9千6百万円（前年同期比214.7%増）、セグメント利益（営業利益）は8千万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は578億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千7百万円増加しました。流動資産は、たな卸資産が14億5千1百万円増加しましたが、現金及び預金が7億5千1百万円、売上債権が6億2千9百万円の減少となり、300億5千8百万円と前連結会計年度末に比べ9千3百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券の時価上昇等により277億4千6百万円と前連結会計年度末に比べ1億1千万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4千3百万円増加し、226億6千3百万円となりました。流動負債は、仕入債務が4億1千1百万円増加し、174億1千万円と前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円増加しました。固定負債は、長期借入金が3億4千5百万円減少したことなどにより52億5千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円減少しました。

純資産は、四半期純利益1億8千8百万円およびその他有価証券評価差額金の増加3億9千8百万円等ありましたが、配当金の支払6億1千9百万円により351億4千万円と前連結会計年度末に比べ2千5百万円減少しました。

### (3) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5千3百万円（全額炭素製品関連セグメント）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,325,045	118,325,045	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数1,000株。
計	118,325,045	118,325,045	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	118,325,045	—	7,402	—	1,851

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,618,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,888,000	112,888	同上
単元未満株式	普通株式 819,045	—	同上
発行済株式総数	118,325,045	—	—
総株主の議決権	—	112,888	—

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 264株が含まれております。  
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1千株(議決権 1個)含まれております。  
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 15千株(議決権 15個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 2-6-1	4,618,000	—	4,618,000	3.90
計	—	4,618,000	—	4,618,000	3.90

- (注) 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1千株あります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,537	5,785
受取手形及び売掛金	※2 7,638	※2 7,009
商品及び製品	9,542	10,851
仕掛品	3,539	3,650
原材料及び貯蔵品	2,197	2,229
その他	※3 699	※3 533
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	30,151	30,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,309	19,257
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,783	△10,837
建物及び構築物（純額）	8,525	8,420
機械及び装置	36,318	36,291
減価償却累計額	△26,819	△27,257
機械及び装置（純額）	9,498	9,034
車両運搬具及び工具器具備品	2,952	2,710
減価償却累計額	△2,457	△2,242
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	494	467
土地	3,947	3,947
建設仮勘定	78	208
有形固定資産合計	22,544	22,079
無形固定資産	61	60
投資その他の資産		
投資有価証券	2,978	3,597
その他	2,084	2,043
貸倒引当金	△33	△34
投資その他の資産合計	5,029	5,606
固定資産合計	27,635	27,746
資産合計	57,786	57,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,622	※2 5,034
短期借入金	10,393	10,538
未払法人税等	634	116
賞与引当金	70	216
役員賞与引当金	38	8
その他	※2 1,411	※2 1,496
流動負債合計	17,171	17,410
固定負債		
長期借入金	1,825	1,480
退職給付引当金	2,033	2,026
役員退職慰労引当金	79	62
環境対策引当金	127	126
資産除去債務	72	72
その他	1,310	1,484
固定負債合計	5,448	5,253
負債合計	22,620	22,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	15,217	14,801
自己株式	△867	△868
株主資本合計	29,553	29,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	1,119
繰延ヘッジ損益	△32	△40
為替換算調整勘定	△29	△15
その他の包括利益累計額合計	658	1,063
少数株主持分	4,954	4,940
純資産合計	35,166	35,140
負債純資産合計	57,786	57,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	7,530	6,153
売上原価	5,509	4,964
売上総利益	2,020	1,189
販売費及び一般管理費	1,060	929
営業利益	960	259
営業外収益		
為替差益	103	151
持分法による投資利益	17	—
その他	26	21
営業外収益合計	147	172
営業外費用		
支払利息	48	41
持分法による投資損失	—	2
その他	16	30
営業外費用合計	65	73
経常利益	1,043	359
税金等調整前四半期純利益	1,043	359
法人税、住民税及び事業税	465	150
法人税等調整額	△14	7
法人税等合計	450	157
少数株主損益調整前四半期純利益	592	201
少数株主利益	120	12
四半期純利益	471	188

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	592	201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	398
繰延ヘッジ損益	△8	△7
為替換算調整勘定	16	23
その他の包括利益合計	263	415
四半期包括利益	855	616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726	592
少数株主に係る四半期包括利益	128	23

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社である新日本テクノカーボン(株)、東北テクノカーボン(株)、京阪炭素工業(株)及び九州炭素工業(株)は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の関係会社の借入金について連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
日本カーボン・メルセン(株)	100百万円	日本カーボン・メルセン(株)	60百万円
浙江翔日科技炭素有限公司	59 "	浙江翔日科技炭素有限公司	64 "
	(4,180千人民元)		(4,180千人民元)

- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	91百万円		110百万円
支払手形	269 "		214 "
設備関係支払手形	13 "		4 "

- ※3 流動資産の「その他」には手形及び売掛債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う下記の支払留保額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
	68百万円		86百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	788百万円		713百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,285	119	125	7,530	—	7,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	89	89	△89	—
計	7,285	119	215	7,620	△89	7,530
セグメント利益又は損失(△)	925	40	△5	960	—	960

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益または損失は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,638	119	396	6,153	—	6,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	115	115	△115	—
計	5,638	119	511	6,269	△115	6,153
セグメント利益	135	43	80	259	—	259

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円15銭	1円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	471	188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	471	188
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,712	113,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月8日

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年5月10日
<b>【会社名】</b>	日本カーボン株式会社
<b>【英訳名】</b>	Nippon Carbon Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 伊 東 郁 夫
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区八丁堀二丁目6番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	日本カーボン株式会社大阪支店 (大阪市北区梅田1丁目12番39号(新阪急ビル内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊東郁夫は、当社の第155期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。